

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	飯田基本問題懇話会運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	企画部	課等名	企画課		包含する細々目	1	2	1	9	11	3	475	
政策	9 市民と共に進める行政経営												
施策	93 良質な行政サービスの提供												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	第4次基本構想・基本計画						
		事業期間	2	年度～	年度	関連計画条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	市の理事者および部長	市の理事者と部長(単位:人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			20	18			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	社会経済の動向や課題を情報収集して理解し、それが地域社会にどのような影響を及ぼすかを認識して、市政運営に反映できるようにする。	懇話会出席人数 / 部長会構成員数(単位:%)	18目標	80	最終目標	100	
			18実績	0	19目標	100	↑
			23目標	100	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>当事業は、市長の政策決定を行なう場合の判断材料にするための研修の機会として位置付けられている。</p> <p>事業の展開としては、先見の如慮や考え方に触れる政策研修及び情報収集を行ない、その機会を通じた人的関係の構築・施策へのフィードバック・問題点の抽出とその対応方法の研究などについて日本政策投資銀行との連携によって事業を行なっている。</p> <p>近年は、市長を含めた部長層の研修の機会として利用されているが、市長の人的ネットワーク構築のために活用することも意義がある。</p>	<p>18年度の実績</p> <p>地方分権時代の飯田市の将来の進むべき指針づくのために、市長をはじめ幹部職員の研修の機会を計画する。</p> <p>人材ネットワーク構築のための人材リストの再整理を行なう。</p> <p>・18年度は、第5次基本構想基本計画策定委員会の中で、あるべき市政経営の方向等を研修を含めて策定したため別途部長会研修は開催しなかった。</p>	研修回数(単位:回)	
		<p>19年度計画</p> <p>地方分権時代の飯田市の将来の進むべき指針づくのために、市長をはじめ幹部職員の研修の機会を計画する。</p> <p>人材ネットワーク構築のための人材リストの再整理を行なう。</p> <p>・市政経営の在り方について研修する。</p>	研修回数(単位:回)	1

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	0	475
	事業費計(A)	0	475
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		100
	人件費計(B)	0	358
	トータルコストA+B	0	833

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所が行うサービスが的確に影響される。	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
市長の政策決定を行なう場合の判断材料として、これからの日本社会のあり方を見定めながら、本市のまちづくりの基本的な方向性を検討し課題を解決するために当事業が始まった。	社会情勢の混迷や経済活動の減速、地方分権時代の自治体経営など地域の個性が求められる状況下であり、市長以下市役所の政策立案能力の向上が一層求められることとなっている。この研修も市長研修から部長を含めた研修に様変わりしてきている。政府が進める規制緩和の推進において、政府系金融機関の見直しが行なわれようとしており、現在まで当事業の企画に携わっている日本政策投資銀行も検討の俎上に上げられている。	この事務事業に対しての意見は特段寄せられていないが、H14年度に実施した「市民意識調査」では将来の市政運営に対して様々な意見が寄せられている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) <input type="checkbox"/> 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>毎年度、具体的計画策定段階で 目的妥当性評価として市政運営のための課題を抽出し必要となる検討テーマを決定する。有効性評価として、すなわち成果をさらに向上させるために実施方法の検討を行なう必要がある。また、人的ネットワーク構築のための準備を行なう。</p> <p>実施年度 具体化</p>
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	基本構想基本計画推進にあたって重点となりうる課題を検討・整理し研修課題とする。市長の人的ネットワーク構築のために、人材リストの再整理を行ない方針を組み立てる。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	